

食料自給率向上の罠

自民党総裁選で5人の候補者が一様に向上を訴えたカロリーベースの食料自給率。その計算のインチキ加減を前号特集（10月号24～26頁）で例証した。政府が国策として向上目標を定めるもうひとつの自給率がある。金額ベースだ。今回、その虚構性を証明する。

本誌副編集長

浅川芳裕

自給率に貢献できない罪悪感

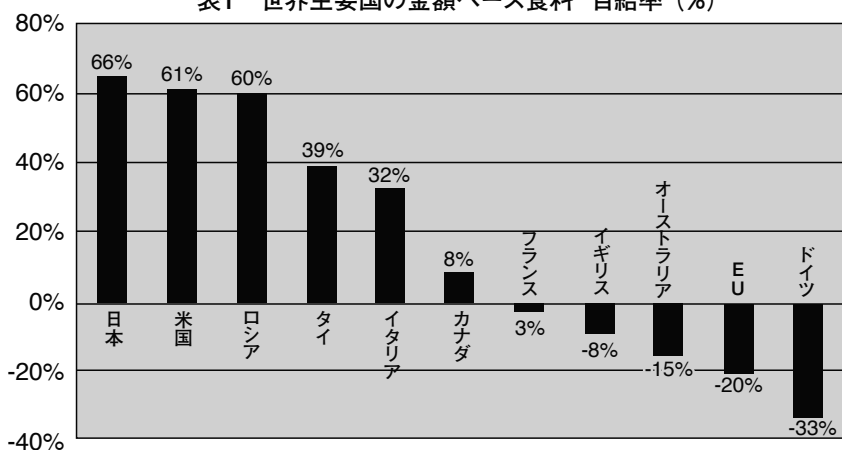
前号の「インチキ食料自給率に騙されるな！」で、カロリーベースの自給率計算式そのものの無効性とその向上政策の有害性を例証した。

ある読者から「おかげで悩みが解消されました」と予期せぬ反応が寄せられた。

「作っているのは燃料を大量に消費して、カロリーが低い農産物。食料がたいへんな状況になりそうなのに、自分は自給率にぜんぜん貢献していないんじゃないかと……」。

彼はお客様にいいモノを届けたい

表1 世界主要国の金額ベース食料“自給率”（%）



出典：FAO（世界食糧機関）統計をもとに、筆者作成

■農水省は海外の金額ベース自給率を公表していないため、筆者が下記の計算式に数値を当てはめ試算したもの。※同省発表の「生産額ベース総合食料自給率の算出方法」をもとに一部簡略化。

$$\text{金額ベースの食料自給率} = \frac{(\text{食料の国内生産額} - \text{輸出額})}{\text{食料の国内消費仕向額} (\text{国内生産額} - \text{輸出額} + \text{輸入額})} \times 100$$

第1回

欧米農業強国を抜き去った？！ ニッポン食料自給率（金額ベース）の虚構

と一生懸命な若手経営者である。そんな彼に、無用な罪悪感を起こさせるような暗く陰湿な政策など、さつさと止めてもらいたい。

別の方からはこんなご意見をいただいた。

「他の先進国の海外依存もこんなに高かったのか。金額ベースで日本は約7割も自給率があると知って自信がもてた。農水省は国際競争力の指標になる金額ベースを全面に出すべきだ」

ごもっともだと思い、取材してみた。結論は上の表1である。驚くことなかれ！日本の金額ベース自給率は主要国のなかで、すでにNo.1である。国は2015年の目標として現在の66%から76%までの向上を掲げるが、世界でぶっちぎりNo.1を指しているということか？否、金額ベースの指標にもカロリーベースと同様、農水省の巧妙な罠が仕掛けてあったのだ。罠に気付いた経緯を説明しよう。

日本と海外の金額ベース自給率を比較しようと農水省のホームページで調べてみた。いくら探しても出てこない。省自給率担当に尋ねたところ、「計算したことがない。海外は正確なデータもないし。今後調べるつもりがあるかどうか、回答できない」とわざわざ念を押す。これは

怪しすぎる。

カロリーベースの場合、「主要国で最低水準」と日本の低さを強調するために、さんざん比較していた海外の自給率。膨大な計算を要する主要10カ国のカロリーベース自給率を昭和36年分から公開しておいて、単純に出せる金額ベースの計算をしていないはずがない。

隠蔽された金額ベース自給率の真相

取材を進めると、ことの真相がみえてきた。結論からいうと、日本の自給率（金額ベース）が海外と比べて高すぎて出せないのだ。前号でも追及したとおり、農水省の自給率発表の目的が人々の食料への不安を煽ること、利権を守るような世論形成をすることとしたら頷けるだろう。隠蔽するならばと、筆者が省が独自開発した数式（表1下）に当てはめて作成したのが、表1である。日本に次いで米国、ロシア、タイが続く。イタリアは40%を切り、農業強国のフランスやオーストラリアがマイナスである。農産物の輸出額が国内農業生産額より、上回っているからだ。表1下の数式をみてもらえればわかる。グローバル化した経済環境の中で、輸出金額が国内の原材料生産額を上回るのはなら不思議な話ではない。この式では、マイナ

スが高ければ高いほど、海外顧客が多く、商品の付加価値も高いともいえるだろう。日本のパーセンテージが高いのは、国内生産額より輸入額がずっと低く、かつ輸出額が少ないからである。つまり、国内顧客の比率が高い。国産プレミアムが高いともいえる。

結局のところ、この式は自給の概念とは何ら関係ない。もつといえ、金額ベースの自給率という概念自体、成立しえない。成立しえないものを無理やりでつち上げようとするから、こんな解釈をつけなければ結果の意味が説明しえないのだ。

国内外を問わず、世界中のお客様に受け入れられる商品や原料を作るのが農業の仕事である。そして農業は、他産業が発展し、人々の生活が豊かになるほど発展する。表2・3・4をみればよくわかる。先進国である日英独米4カ国とも、農産物の輸出入額が時代を追って飛躍的に伸びている。4カ国のなかで日本の輸出額の少なさが目に付く。だが、悲観することはない。これは、これまでの国内市場の豊かさの証明である。もっと伸ばしたいなら、豊かな市場を求めて海外顧客を開拓すればいい。付加価値を磨いてもいいし、価格競争力を鍛えてもいい。得意分野を生かして勝負するだけだ。どう

せ負けるから、国内でインチキ自給率を高めて自給自足しましょう、なんて政策ではお先真っ暗だ。

農水省はなぜこんな意味不明の自給率計算をするのか。カロリーベースと金額ベースの発表経緯をみれば、意図が透けてみえてくる。一般に政府が発表する公式自給率といえ

ばカロリーベースのことだが、昔は金額ベース「だけ」が公式データであった。カロリーベースなんて指標はなかった。金額ベースが発表され始めたのが1968年に対し、カロリーベースが突然出たのが1983年である。農産物自由貿易化交渉、いわゆる牛肉・オレシ交渉賑やかになりし頃である。当時の資料にあたりると、「自給率をカロリーベースでみれば輸入依存度が高く、金額ベースよりずっと低いことが示せる」といった論旨が述べられている。より輸入が増えることへの不安を訴えるために、この指標が作られたいきさつが伺える。その後、カロリーと金額が併記されるが、1995年に金額ベースの自給率発表が突然消える。ウルグアイラウンドにおけるコメの実質的な関税化合意の後である。「コメが海外から入ってきたら、日本農業、国産食料は壊滅する」という論調が喧伝された時期であるが、偶然ではなからう。自給率が高

く見えてしまう金額ベースの数値は、「農政の利権構造の根幹にある」コメの危機を訴える言い訳づくりにあたり相当邪魔くさかったに違いない。これ以外、30年近く公式に発表されていた数値が突如姿を消される理由が考えられない。その後の顛末は別の回で触れよう。

そんな曲折のあるインチキ自給率であるが、農水省は8月27日、その向上を目的とする3025億円の総合対策を盛り込んだ2009年度予算の概算要求を発表した。前年比1189億円である。筆者が前号で予見したとおり、自給率向上を錦の御旗にした、利益誘導型の予算化に向けた動きがいよいよ本格化してきた。

メディアは「政府も食料自給率の向上に本腰を入れ始めた」（9・3付産経）と歓迎ムードだ。自民党総裁選でも、立候補した5人はすべて、公約に食料自給率の向上を濃淡の差はあれ盛り込んだ。就任した麻生首相は正式に「食料自給率を引き上げる」を総理公約として正式に発表。自民、公明両党の連立政権合意でも「50%を目指す」ことを確認した（福田前首相も、国の総合経済対策に自給率を50%に引き上げる方針を盛り込んでいた）。対する民主党の小沢代表は基本政策案に「食料自給率を高める」と特記する。事故米問

前号特集記事「インチキ自給率」に騙されるな！ 大反響に応じて、連載化！

「暗い自給率論から開放されて、ビジネス楽しもう！」（筆者）

題で辞任した太田前農水相は、「07年度の自給率が40%を回復したこと以外には、めばしい成果は残せなかった」（9・19付毎日）と評価される。石田副相は「食料自給率が1%上がって40%になったが、輸入が止まれば2人に1人しか食べていけない」（9・12食料農業農村政策審議会）と自給率を引き合いに戦争前夜のような発言までしている。

政治家は政局に乗じて、メディアはその実効性を何ら検証せず、「自給率向上！」のオウム返しである。まさに農水省の思う壺である。この錦の御旗が支持される限り、省の予算確保は磐石である。自民党が勝とうが民主党が勝とうが関係ない。農水省は、冒頭で述べた予算が認められれば、「2009年度自給率向上効果は0.5%〜1%程度ある」（同省予算課長）ともっともらしい説明をする。逆にいえば、「予算が配分されなかったら、低い自給率をもっと下がってもいいのか」と恫喝しているに等しい。農水省がコントロールしようとする自給率ってそんなに偉いのか？

本連載の目的はただ一点、この偉そうな「総合食料自給率」（本連載

では、その向上を国の基本政策に掲げ、公的な指標となっている「カロリーベース」と「金額ベース」の自給率算出方法を指す」という政策指標自体の使用を廃止に追い込むことにある。理由は単純だ。この政策指標は農産物の発展にも国民生活の向上にも100%無益だからだ。農水省批判や政策批評が目的ではない。無益である上、このままでは実害が大きくなりすぎる。座視できまい。

自給率政策はカルテル推進

廃止するには、「食料・農業・農村基本法」という農業政策の根幹にある国の基本法を改正しなければならぬ。この法律に、「食料自給率の目標は、その向上を図ることを旨とし」と制定されていることがすべての自給率政策の根拠になっている。この条文は、「国内の農業生産及び食料消費に関する指針として、農業者その他の関係者（地方公共団体、農業者・農業団体、食品産業の事業者、消費者・消費者団体等）が取り組むべき課題を明らかにして定めるものとする」と続く。

平たくいえば、お客様の選択とは関係なく、生産すべき量と消費され

農産物輸入大国は農産物輸出大国なのだ！

表4 農産物の主要輸出入国

(億ドル)	輸入額		輸出額	
米国	1位	396	1位	460
ドイツ	2位	327	5位	211
日本	3位	288	59位	8
英国	4位	252	11位	87
イタリア	5位	202	9位	131
フランス	6位	190	3位	268
オランダ	7位	170	2位	299
スペイン	8位	125	6位	145
カナダ	9位	111	8位	136
メキシコ	10位	93	15位	74

出典：表2・3・4すべてFAO（世界食糧機関）資料をもとに、筆者作成

■農産物輸入10大国のうち、7カ国が輸出大国トップ10、2カ国がトップ15位に入る。輸入大国は先進国が大多数を占め、同時に農業競争力のある輸出大国でもあることがわかる。

表2 日英独米の農産物輸出額の推移(億ドル)

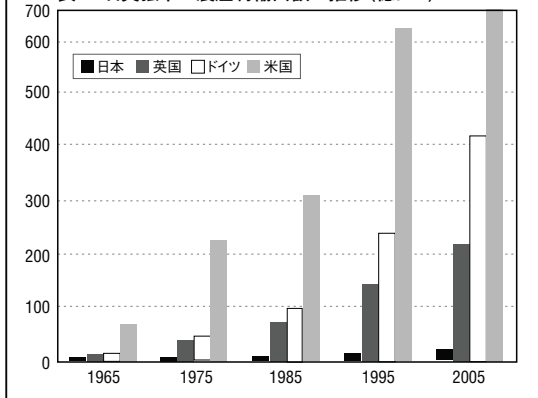
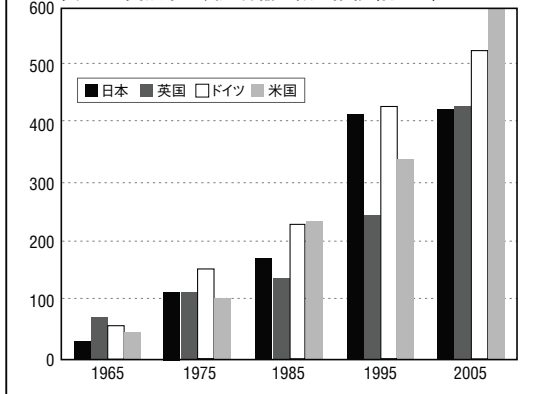


表3 日英独米の農産物輸入額の推移(億ドル)



るべき量の割合（ここから目標自給率を計算）をあらかじめ決めて、「関係者が一体となって自給率向上のための工程管理を適切に実施す

る」（2005年3月策定の食料・農業・農村基本計画）ということだ。まさに、「国家食料生産流通カルテル」推進法である。（続く）。